特別講演

最近の大学改革をめぐる諸問題

教育ジャーナリスト　山　岸　駿　介

ご紹介いただきました山岸でございます。実は数年ぐらい前からいろいろな大学に呼ばれて話をせよという注文が急に増えてきました。最初は私立大学からだったんですが、これは大体大学の生き残り策をかけておりまして、私立大学で共通しているのは、どうも幹部の人達は大変な危機感を持っているのですが、一般の先生方はそれほどではないので、危機感を煽ってくれという多少意図的なご注文が非常に多く、かなり著名な大学にもお伺いいたしました。

また、幾つかの学会からパネルディスカッションなどをやるのでジャーナリズムのサイドから出てくれというのが結構ありました。最近は少しその中身が変わってきました。これだけ大学改革が進んでいますが、実際に大学改革の実態を見ている人というのは殆どいない。文部省の役人は行政的な話ですとか予算に関連することには詳しいのですが、一般的には大学を見て回ることも組織もあるわけではありませんし、高等教育の研究者は現場で這いずり回っていたのでは論文など書けませんから、印刷物などをお読みになって、それを纏めることになる。直接に現場を回って大学の状況を見ている人が少ないということが、私のところに講演などの注文が来る理由ではないかと思っています。

それで私立大学の団体である私大連盟に頼まれて講演をした時にまず申し上げたのが、大学研究センターとか大学調査研究センターというものを作るべきではないかということでした。そのセンターは各大学がお金を出し合って、或いは文部省から補助金を取るということも考えられますが、作ったら良いと思います。そして、そのセンターには、調査という点では学者は大変に役に立ちますが、学者ばかりを充てると実用性が無くなるので、事務局に優秀な人間をつけて車の両輪のようにして機能させる必要があります。それで、そこに行けば大学改革の状況が分かるようにするのです。場合によっては、改革を計画している大学のコンサルタントにもなり得るようにする。或いは我々のような取材するサイドの人間が改革の試みなどを聞いたりした場合にそういうことが全部わかるようにする。そういう組織をつくらないと、大学改革の状況が分からなくなるのです。

非常に生意気なことを言いますが、国大協、私大連盟、私大協会、大学審議会などのメンバーを見ていても、委員の方々は自分の大学のことしか知らないのです。ところが、ご承知のように1,000を超す大学や短大があり、そういう所の状況を把握して検討しなければならないのに、そういうものの実体が非常に分かりにくいのです。

高等教育の改革は、国大協の会長とか私立大学の代表とか短大協会の会長などを集めてつくられた大学審議会等の審議を経て成立するわけです。けれども、それだけでは極めて不十分だろうと思います。事実、昨年末に大学審議会のメンバーがかなり交代しました。これからの21世紀の高等教育をどうするのかということを検討する「高等教育将来構想専門委員会」が大学審議会の中に作られていますが、そこのメンバーについても私学の代表が２人交代しています。１人は短大協会の代表ですが、千葉経済短大の理事長がリタイヤされ、それに代わって東横短大の学長が出てきています。それからもう１人の方は、私立大学協会の代表で、東京理科大学の理事長に代わって、愛知の大学の理事長が出てきております。聞いたところによると、どち

らの方も前の２人とはかなり考え方が違っているということです。これは何故かというと、この「高等教育将来構想専門委員会」というのはいわゆる臨時定員の問題をどうするかということに非常に大きな影響を持つ委員会なんですが、そこに出てくる人たちの意見というのは同じグループの大学でもそれぞれ違うのです。ということは、大学それぞれに様々な違った状況があるのです。だから、そういう情報をよく分かっていないと困るはずなのに、そういうことを把握している組織も団体もないのです。大学改革となると、もっと話は細かく、膨大になりますが、そのような問題をよく把握し、情報を整理、説明できる組織を作ろうともしないのはどう言うつもりなのかと、何年も前から言っているんですが、今でも無いのです。

実際の所、今の日本の大学改革がどのような状況になっているかということが分かる人はいません。みんな分かっているような顔をしているだけではないかと思います。もう少し大学の動きというものをつかめる所が無いと非常に困るのではないでしょうか。早い話が皆さん方がお出しになっている自己点検報告書ひとつをとっても、東京に住む私がどこに行けば見られるんでしょうか。文部省に行ってもダメなんです。文部省はそのための部屋を作ると言っていましたが、あの狭い役所の中にそんな部屋は作れません。皆さん方がどこにお送りになっているか知りませんが、少なくとも私の所には今まで来ていません。私立大学には広報課長というのがいて、しつこいほど色々なものを送ってきますが、国立大学は生き死にというのは関係ないと思っていますから、のんびりしておられて、ＰＲもないわけです。そうすると、文部省に行ってもダメですし、この前筑波大学の大学研究センターに行きましたが、各大学のものはそこにもあまりありませんでした。放送教育開発センターが集めているという話ですが、そのセンターは千葉のはずれにあって、あんな所まで１時間以上もかけていくというのは非常に不便です。

このように何かひとつ見るのですらこのような状況なのです。大学は、自分達がやっていることをどういうふうに伝えるつもりなのか、不思議に思えます。

本日は、大学改革の諸問題ということを日頃取材した中から、少なくとも大学外の人間がどのように見ているかということを知りたいということですので、これから申し上げることは、非常に矛盾が多いかと思いますが、ご意見、ご批判をいただければ幸いに存じます。今日こちらに参る新幹線の中で、私が勤めていた新聞社の新聞を読んでおりましたら、専修大学の正村さんが内閣改造の感想を聞かれて、今の連立与党は国家と国民を何処に導こうとしているのかさっぱり分からないと言う談話が載っていました。私は大学改革についてそれと同じことをずっと前から思っていました。大学改革をして大学を何処に導こうとしているのかということがさっぱり分かりません。分からなくてもいいし、分からない方がいいのかも知れないし、分かろうとするのが無理だろうというふうに思いますが、ついついそういうふうに見てしまいます。それを逆に言えば、分からないというのが今日の大学改革の特徴なんだろうと思います。

今の大学改革は理念のない改革であるとか哲学がないとかという批判があります。それはその通りだろうと思います。この大学改革は何んで始まったのかというと、臨時教育審議会にそのオリジンを求めるべきだろうと思います。その第四部会の元名古屋大学学長の飯島先生のところで書きあげられた答申が起爆剤になって、大学審議会ができ、そして大学設置基準の改正に繋がったというのが今日の大学改革の道筋であろうと思います。それほど大きな力があった臨時教育審議会の大学改革の提案に対して、その時世間はどう反応したかというと、極めて冷淡で新聞は大きく報道しませんでした。当時私は直接の担当者ではありませんでしたが、教育担当の記者としてかなり克明に臨時教育審議会のことを追っていまして、臨時教育審議会を最初から最後まで見てきた記者というのは日本に２～３人しかいないと思いますが、その内の１人だと信じています。

しかし、あのとき問題になったのは香山さんらの第一部会の自由化論が中心であって、飯島先生の第四部会ではなかったのです。第四部会で注目されていたのは、国立大学を無くすかどうかということでした。しかし、その臨教審の答申を、後で読むとさすがと思う

んですが、あの第四部会の答申は全部飯島さんが書かれたもので、当時の文部省の企画課長がご親筆と言っておりましたが、役人に手を入れさせなかったのです。一字一句先生が書かれたもので、本当によく書いてあると思います。ただ、よく書いてあるのですが、どうでしょうか、私みたいな者がとやかく言えるものではありませんが、あえて申し上げると、その答申から日本の大学はどうなるかというイメージが出てこないのです。色々な制度の改革はご提案になっています。そのこと自体は一つ一つ大きな問題ではありますが、何と言いますか哲学というか狙いというか、その辺のことがよく分からないのです。いま現在でも、日本の大学は実によく多様化していて、大学という一つの言葉でくくれるかどうか疑わしいほどバラエティに富んでいる。そこに自由競争を持ち込み、レベルの低い大学を引き上げる方策も示さずに、努力しない大学は学生が集まらなくなるという自由競争による強迫感をあおり、大学の尻をたたくだけでいいのかどうか。いま以上に日本の大学の大衆化は避けられないとするなら、それに対する仕かけが要るのではないか。どうすればいいのかは分かりませんが、西部劇のバッファローを走らせるように、大学改革に向けて、ただ大学を走らせるだけでは、知恵がなさすぎるのではないか。そう思えてなりません。

桜美林大学の理事長で清水畏三さんという方がおられますが、この方は私どもの先輩で共同通信のシンガポールかどこかの支局長をやったことのある外報記者でしたが、途中で辞めてお父さんの経営されている桜美林大学に入って、現在理事長を務めておられます。この方はアメリカの大学の研究をずっとやっておられまして、この間お目にかかった時に、アメリカのコミュニティ・カレッジという日本で言う短期大学のことを話してくれました。そのコミュニティ・カレッジを作ったのは、当時シカゴ大学とか東部のアイビーリーグの著名な大学の有能な学長や総長達であったと言うのです。どうしてそのようなエリート大学の総長達がコミュニティ・カレッジという大学を考え出したかというと、それはアメリカで大学の大衆化が起き、第二次世界大戦に出征して戻ってきた兵士を大学が全部引き受けたのです。そうなれば当然大学が膨張します。それを何処が引き受けるか。アカデミックな伝統的な教育研究体制をとってきた大学を守るために、大衆を引き受けるもう一つの高等教育機関が必要であったからです。それで州立や私立のコミュニティ・カレッジを作って普及充実に力を入れたのです。本当の狙いはそこにあったのだということを私に教えてくれました。それがホントかどうか私は研究者でもありませんし、そのことについて取材をしたわけではありませんが、その点が日本の短期大学と違っているということです。

ご承知のように、日本の短期大学は昭和24年の新制大学が発足する時に４大になれなかった専門学校やそれに近い学校が短大になったのです。それで文部省はずっと短期大学は一時的な暫定的な制度だと言い続けてきたのですが、結構この短大が儲かるんです。普通ならば、４年に１回しか入学金が取れないんですが、２年に１回取れるのです。国立大学の方はあまり関係がないでしょうが、学校経営をおやりになればよく分かります。これはもの凄く違うのです。そして学生が同じように集まってくるとすると、倍の受験料が入るのです。しかも４年制に比べれば、そのようなことをいうと後で怒られるかも知れませんが、４年制よりはかなり弾力的な経営ができるということです。それは裏の話で表の話としては、４年間大学に行く代わりに２年間でよいということです。つまり４年間大学に行けない層を２年間で対応できるということです。これは極めて重要なことで、異を唱えることができないのです。結局政治的なこともあり、文部省は押し切られ、短大は恒久的な制度となったのです。しかし、文部省には依然として短大は暫定的であるという考え方があるようです。つまり日本の短大というのは現実追認なのです。

ところで、そのアメリカのコミュニティ・カレッジは色々なことを行っているのです。つまり授業料は殆どタダで、カルチャーセンターみたいなことをやっている、と同時にしかるべきアカデミックコースを必ず持っています。そしてそのアカデミックコースを通って、きちんと科目を履修し、単位を積み上げて４年制大学に、いわゆる日本で言う３年次編入ですが、行けるようになっているのです。コミュニティ・カレッジ

は袋小路にはなっていないのです。いつでもオープンで、年齢が幾つになっても自由に履修できるようになっており、そして極めて安い授業料か、無料で学ぶことができるのです。そして教育システムとしては、袋小路にはしないようによく考えてつくられているのです。

ところが、日本の短大というのはそうではなく、短大だけで切れていたのです。それが昨今の大学改革で、短大からの3年次編入というのがスポットを浴びてきています。そうすると短大は4大よりもはるかに入り易いですから、短大を通って4大に編入する方が4大を最初から受けるよりは楽で入り易くなってきたのです。それで、高等学校でも非常に目端の利いた先生が、國學院大学とか駒沢大学などあちこちに短大を持っている大学の短大に生徒を入学させて、その後に編入で國學院大学に入れた方が、最初から國學院を受けさせるよりは学力の低い子供でも入れることが出来るということを見つけたのです。これは大変なノウハウでしたが、それがだんだん広がってゆきますと、今度は立命館大学に代表されるように、自分の大学は短大を持たないけれども、かなりのレベルを有する短大を指定校に指定して、試験は行いますが、その短大から推薦入学みたいな形で定員を決めて学生を採るのです。その際に編入学前の学校の単位を認定しなければなりませんから、その短大の単位をどのように自分の大学の単位に読み替えるかという調査を行うなどして短大を系列化していくのです。さあ、立命館大学に先を越されたというので、他の大学があちこち走りまわり始めているという状況にあるのです。

そうすると今まで4大と関係なく袋小路となっていた短大が、4大のためのコースになるなど、短大も4大も違わない話になってきています。つまり制度としては複線化でも何んでもないのですが、現実にはそのような状況になってきているのです。アメリカのような知恵者が日本にはいないと言うことなのかも知れませんが、日本の短大は現実追認で走り続けている。つまり日本には設計者がいないのです。教育勅語には賛成ではありませんが、教育勅語を考えた人、書いた人は偉かったと思うことがありますが、どうもそういうことが戦後の教育政策に出てきません。そのようなことはなくてもいいのかも知れないというか、ないものを求めてもしようがない話ですが、現在の政策というのはどうもそういう状況にあるのだと思っています。本当によく聞かれるんですが、今度の大学改革というものが何を目指しているのかということです。

臨教審がスタートする少し前にドイツの教育について取材をしていた時ですが、ボンの日本大使館に地元のプレスの連中がやって来て、日本は教育がうまくいっているのにどうして教育改革をしなければならないのかと聞くのです。日本人の感覚としては教育がうまくいっているとは全然思っていませんが、外国に行くと、ついこの間までは日本の経済成長を支えていたのは教育だということになっているのです。それから教育の大衆化により大学が多過ぎてどうしようもないと言われているが、日本の経済がこんなに発展できたのは私立大学をどんどん作って、大卒サラリーマンをこれだけ増やしたからだと慶応義塾大学の石川前塾長が言っています。私は経済の人間ではないので、全く分かりませんが、そう言われると「そうかなあ、やはり私立大学のお蔭かなあ」などと思いますが、少なくともそういうイメージで言われているのです。それで何処が悪いんだといわれると、はたと困ることになるのです。

中曽根臨教審がスタートしたきっかけは、東京の町田市の中学校で先生が生徒を刺したという事件が発端でした。今は先生が生徒を殺したというのが次から次へと出て来ますから、臨教審など3つも4つも作らないと間に合わないような状況にあります。当時、世間というか一般の親達は大学は改革すべきだというようには思っていなかったのです。関心は、校内暴力や非行など初等中等教育段階の子どもに向いていました。だから、臨教審の時でもそうですが、大学改革にはわっと飛びつかなかったのです。ただ、財界とか経済界の人達は大学の改革は必要だと思っていました。それで何とはなしにそういう路線が敷かれたのですが、こういうことは改革がある程度進むと、或いは時間が経過すると分かってくると言われますが、やはり改革せざるを得ない状況にはあったのです。しかも早稲田大学の西原元総長が言っておられたことですが、臨教審に出てきたことは一方的なアイデアではなく、大学基準協会で話し合っていたメンバー達のほぼ共通した見解

であるということです。これは私が西原さんから直接聞いた話です。

ご承知のように、日本の大学の不思議なところですが、国立、公立、私立の大学の人達が一同に会する組織がないんです。みんなバラバラなんです。唯一大学基準協会だけが、国公私立大学の人が一応一カ所に集まる公的な団体となっています。大学基準協会は、国立大学協会とか私大連盟とは少し違う感じの団体で、サロン的な雰囲気を持っていて、大きな大学の学長や総長が集まっています。しかし、その基準協会では国立大学がリーダーシップを取ることは無理なんです。国立大学の学長の任期は、国立を代表する東京大学でも4年しかない。そうすると、大学の行政を少し分かって来るともう任期満了なのです。現在の会長は九州大学の学長だと思いますが、多分九州大学でも4年・2年の6年位ではないでしょうか。私立大学では早稲田大学が8年で、慶応大学は無制限です。事実、大学基準協会は私大連盟加盟の大型大学の有力学長たちがイニシアチブをとっています。学長業の長い人には勝てないんです。大学の世界では国立大学のウェートは高いので、会長が私立大学から出れば副会長は国立大学にしますが、実権は私立大学に握られてしまい、それが文部省としては面白くないみたいです。しかし、少なくとも大学基準協会は大学行政について様々な情報をコンスタントに集めており、それを握っている人達の集まる組織ですから、大きな影響力を持っています。数は忘れましたが、大学設置審議会の委員のうちの5割くらいの数の推薦権を大学基準協会がまだ持っていますから、実際に実権もあるのです。そして、そこで話し合われたことが今日の改革のおおよその流れであると西原さんはおっしゃっています。そうすると、この度の大学改革は上からの押し付けということではなく、大学人からの発想だということになります。しかし依然としてやっぱり分からないのです。

平成3年2月に大学審議会が大学教育についての答申を出して、それに沿って大学設置基準の改定が行われたわけですが、正直に言うとその答申が出てきたときもやっぱり私にはよく分かりませんでした。いったい今度の大学改革はどのような形で進むのだろうかということがさっぱり分かりませんでした。もちろん世間も分からなかっただろうと思います。あの答申を見るといろんな事が盛り込まれていますが、その狙いというものが分からないのです。

その直後でしたかその前だったか忘れましたが、元文部事務次官で高等教育に極めて詳しい天城勲さんがＩＤＥという雑誌にお書きになっていましたし、その後直接話を聞いたのですが、今度の大学改革の一番重要なことはカリキュラム改革であるとおっしゃっています。天城さんがどの程度文部省の高等教育政策に発言力があるのか分かりませんが、そのように言われています。

余談ですが、今高等教育のボスは誰なのかなどと我々の仲間うちではこういう言い方をしますが、すると、次官経験者、或いは文化庁長官経験者や高等教育なり大学教育の局長経験者などたくさんおります。最近はそうでもなくなりましたが、ついこの間までは文部省の役人は、初中畑と大学畑とに育ちが分かれていました。大学に詳しい人と初中に詳しい人とに分かれていました。そうすると、今初中のボスは誰だとか、大学のボスは誰だとかということが取材をしているときに話題になります。例えば、教科書検定が国際問題になった時ですが、たまたま退職直後であったとはいえ、当時文部事務次官をリタイアされた諸沢さんの所に事柄の経緯一切の報告が入っていました。それはやはり諸沢さんに発言力があったからだと思います。高等教育においても、どの程度政策に影響力があるかは別にして、やはりＯＢというのは大きな力があるのです。それから、誰でもというわけではありませんが、重要な政策決定や政策変更の際には、そういうＯＢのところに現職の課長などがお知恵拝借に行っているのです。

天城さんはリタイアされてから長いので、その影響力がどの程度か分かりませんが、今回の大学改革の焦点はカリキュラム改革だと言っています。しかも、このカリキュラム改革は専門教育の問題であると言っています。この考え方は、今では珍しくありません。まさに専門の、学部一貫教育における一般教育・教養教育をどうするかという話だったと思うのですが、当時はその意味がよく分からなかったのです。私もよく分かりませんでした。しかし、大学改革が進んで行くうちに世間も大学内部の人々も段々と分かって来たので

す。私も分かってきました。

それから、カリキュラム改革以上に大学の先生方に影響を与えたのが、大学における自己点検・評価だったと思います。それでは自己点検・評価とは何をするのかということです。当時相当かんかんがくがくの議論があったのですが、現実は天城さんの言われるような動きになってはいないのです。天城さんは、自己点検・評価というのは、教育課程を軸にして行うべきものだと主張しております。ところが、大学審議会が自己点検・評価の項目を、中間報告だったか答申だったかに付けて出したのですが、あれはとんでもない間違いでした。そして、今度はその後を追っかけて大学基準協会がまたそういうものを作って出しているのです。そのために非常に総花的な自己点検・評価が日本中の大学、特に国立大学に広がったのです。

それで、自己点検・評価とは、学部教育の目標を定めて、体系的に編成された教育課程が本当にそうなのかどうか、学生達がその教育課程をどの程度達成することが出来たかということを点検し、評価することなのです。自己点検・評価はそれだけでいいのです。ゴチャゴチャと組織のことだとか建物が老朽化しているだとか色々なことが延々と書いてある国立大学の報告書が結構ありますが、私は紙の無駄だと言って大学課長にいやな顔をされたことがありました。でも紙以上に時間のロスだという気がしています。自己点検・評価は教育課程だけをやればいいのです。ただそのことが意外に行われていないのです。

それでは、どの時点で教育課程の自己点検・評価をするのかということですが、カリキュラムがスタートして完成年次は4年後かも知れませんが、少なくとも初年度の1年次から始めるべきだと思います。そして、その結果は公表すべきだと思います。公表しなければ絶対ダメだと思っていますが、なかなか公表されておりません。学生による授業評価などは本当に公表されていないのです。授業評価は多摩大学と慶応大学の湘南キャンパスがいち早く手をつけて全学的に実施したのですが、どちらも公表していません。公表したからといってそんなものに誰が興味を持ちますか、わざわざ多摩大学まで出かけていって、先生の評価がどうだなどと聞いてみたところでニュースにもならないし、誰も興味を持ちませんよと言うのですがやはりダメなんです。それから、学生達は授業評価などとは別に、お互いの情報交換であの先生の授業が面白いとかこの授業は面白くないとか、楽勝だとかそうでないとか、自分達で実際の評価ガイドブックというのを作っているのです。そして、大学側が授業評価を行った場合は、それを次の授業科目選択の時に利用させるということでなければ意味がないと思っております。

私は、工学部というのはとても面白い性質を持った学部で、一般社会人の感覚に近い考え方をする学部だと理解しておりますが、この間名古屋大学工学部の点検報告書を見ていましたところ、担当教員の名前だけが匿名になっていますが、この科目は何分野の専門科目で何曜日の何限に行われているがとても面白かったとかつまらなかったとかという評価がグラフにして表示してあるのです。そうすると、その学部の学生にとっては、この科目が必修か選択かによって、また何曜日の何限に行われていると書いてあれば、担当教員の名前が出ていなくても一目瞭然に分かるのです。それでいいではないですか。国立大学もここまで情報公開をしているのかと驚きました。非常に抵抗の強かった授業評価もここまで進んできているのかと感じました。しかし、慶応大学の湘南キャンパスは、教員自身が承知すれば、公表しても良いということになっているようですが、全体はまだ発表していないのです。これは自己点検・評価の問題点が、天城さんが言うように「教育課程を中心に行うものだ」ということになっていないということです。

それからもう一つ天城さんが言っていることは、今の大学改革の課題というのは新制大学発足当時の課題であるということです。天城さんは、新制大学が発足した当時、日本はアメリカの大学制度について大きな誤訳をした事に起因しており、そのために混乱してきたと言っております。General Educationを一般教育と訳したのが誤訳だと言っているようです。つまり、一般教育というと何か定まったスタンダードがあって、共通の中身があるように聞こえますが、アメリカの大学における一般教育を見てみると千差万別で様々なものがあるのです。だからその中身は全部同じではない

ということで、一般教育という言葉使いが誤訳だと言われているのではないかと思います。

今の教育改革について、どこの大学のものを見ても、その後方に透けて見えるのはアメリカの大学制度です。私は留学したこともありませんし、アメリカの大学について取材したこともないので分かりませんが、色々の方に伺ったり、本を読んだりした知識の中で考えますと、アメリカの大学制度やシステムを導入しようとしているのだと思われます。と同時に、だからこそ今度の大学改革は失敗するのではないかという気もするのです。何故ならば、まさに戦後に新制大学になって、アメリカの大学制度を導入したわけですが、それは見事に失敗したのです。失敗したからもう一度再改革をするというのが今の大学改革だというように理解せざるを得ません。失敗したのは何かというと、もしアメリカの大学制度をきちんと導入していたとすれば、例えば今問題になっているシラバスなど様々な教育の小道具がありますが、そういうものを日本の大学はもっと早くから取り入れていたと思います。ところが、日本の大学はそのようなことは全く無関心でした。ご承知のとおり、ここ２・３年、学生による授業評価がどうだとかセメスターがどうだとか、色々と言っていますが、これらのことをこの40年近く無視してきたのです。表面はアメリカの制度をまねたかもしれないが、大学の持つ厳しさが抜けています。

アメリカに留学されてPh.D.を取られた方も沢山いると思いますが、アメリカの大学制度についての話は、いままではほとんど大きく取り上げられることはなかった。研究者同士の雑談などには出て来るんでしょうが、大学改革の議論の中にはそういうことは出てこないのです。少なくとも私どもの耳には殆ど入って来ませんでしたし、そういうことをやるべきだと言って本格的に動き出した大学は極めて少ないのです。もちろん大学設置基準の改正前に動き出した大学はあります。例えば、慶応大学の湘南キャンパスは明らかに改正前のことですから、旧基準で大学づくりのOKを取った大学です。

ＮＨＫの仕事で、京都の龍谷大学や信州大学に行ってきました。番組の企画で取材先の大学を選ぶときに、大学改革の事例として慶応大学の湘南キャンパスとか東京大学の教養学部などをサンプルにするなと言ったのです。改革というのは基本的に喜んでやるような話ではなく、大体いやな事に決まっています。そして普段ぬるま湯に浸かっていて、はっと気がついたら大変な状態になっていたといって動き出すのが大体平時の改革ですから、その改革を既設の大学で行うことは本当に難しいことです。その意味からも慶応大学の湘南キャンパスのような新しい大学づくりの例をサンプルにしてあれに出来るだけ近づけるのが大学改革だという考え方がありますが、言っても詮無い話だと思うのです。

それでは、それ以外の所で比較的うまく改革を行っているところはどうやって進めているのか見てみましょうと、幾つかの候補を検討して龍谷大学に行ったのです。私は以前からある程度龍谷大学を知っていますが、やはり改革の状況は凄いと思いました。龍谷大学は千何百人の臨定を持っており、この臨定が全部解消された場合、教員が余って大学は倒産するというのです。それで何とかその臨定を取り込もうということで、新しい学部を作って臨定がなくなった時に余る教員をその新しい学部に移すことを考えたのです。それでどういう学部を作るのが良いか委員会や勉強会を開いて検討しており、そのような会に招かれて行ったことがあります。このようにこのままでは立ち行かなくなるという危機意識を強く持っていました。

また、この大学はセメスター制を1980年代の始めの頃から検討しており、1990年に入る前に実施しています。経済学部、経営学部及び法学部の社会科学系３学部が京都の深草にありますが、それらの学部が最初の改革を行ったのです。一番早く取り組んだのは経済学部です。ご承知のように、経済学部の先生がおられると反論されるかも知れませんが、経済学部というのは比較的動きが早い学部であると同時に特徴がないというと怒られますが、この大学でなければならないという感じの学部ではないような気がします。そのためにお客さんである学生をどのようにして集めるかということに非常に真剣になるのです。国立で言えば、国立大学の特権を一番生かしにくい学部が経済学部ではないかと思いますし、経済学部は私立が相対的に強いのではないかと思います。地方の国立大学の経済学部は

最近受験生の国立大学戻りで持ち直してきているようですが、共通一次試験が始まって一番最初に地盤沈下を起こしたのは小樽商大などの旧高商系の地方の経済学部だと言われています。それらの大学は私達の取材に対して共通一次試験が悪いんだと盛んに言っていましたが、どうも後になって分かってきたことは、共通一次試験は経済学部のそういう動きを顕在化させたのではないかと思われます。そもそも都市と経済学部との関係はかなり密接につながっていて、地方の経済学部の学生離れというものが相当進んできていたことをはっきりと共通一次試験が見せてくれたのではないかと私は理解しています。

以前に信州大学経済学部の志願倍率が1.7か1.6倍を割り実質倍率が0.9倍かになったために欠員が生じて、文部省からその欠員を埋めるように厳しく指導されました。ともかく勘弁してくれと欠員をそのままにしておいて、その翌年に入試制度を大きく変えたことがあります。それがジャーナリズムで大変話題になったのですが、それは私が今言ったような問題のある地方の経済学部の悲哀だと思います。そして和歌山大学とか山口大学のような旧高商といわれていた大学の入学が非常に易しくなったのです。そして私たちの時代には信じられないような私立大学の経済学部がどんどん難しくなってきているのです。恐らく新潟大学の経済学部も同じような状況だったろうと思います。こと経済学部でいえば国立と私立の差はないというか、国立の方が分が悪くなっていることを認識しておく必要があります。

横道にそれましたので先ほどのアメリカの大学の話に戻しますが、そういう経験がなかなか生かされていないのです。３年前か４年前に東大、北大、東工大などの理工系の研究者が中心になって、大学教育に関する研究会を東京で開き、そこにアメリカ、イギリス、フランスの大学でマネージメントを担当している人、つまり研究所長とか学科長をしている人達を呼んで、理工系の大学の状況などを研究し検討されました。この会は３日間に渡って行われましたが、これには前の東大総長の有馬先生が非常に熱心で、２日目の晩から３日目にかけて伊豆の温泉に１泊して検討会を開きました。伊豆の温泉への参加者は30人ぐらいだったと思いますが、東京での会議には相当の人数が参加しており、初日には文部省の高等教育局長以下大学課長や企画課長が出席していました。その会は、教育の在り方というものを欧米の大学に学ぶという形の研究会だったと思います。

それで、非常に面白いと思ったことは、日本の先生方が欧米の大学へ学位を取りに行くとか、１年とか１年半外国の大学で勉強してきたということは、言ってみれば学生として行って来られたのではないでしょうか。従って、帰ってきても学生としての体験しかないわけですから、アメリカの大学の本当のことは戦後40年近く分からなかったんだろうと思います。これは私の勝手な解釈です。

ところで向こうでマネッジメントの仕事をしてきている人の話を聞くと本当に面白く、自由競争の厳しさと、その意味が分かります。これは更に２年ほど前のことですが、早稲田大学の理工学部出身の方でバンダービルト大学で理工系の研究所長をしている人から話を聞きました。彼は普通の教授から学科長、研究所長と昇任していかれたのですが、要するに資金を集めてきて新しい講座や学科を開くなど組織を広げてきました。業績を上げるには、いい研究テーマをさがし、優れた大学院生を選び、それに奨学金という事実上の給与を払う。それには研究員を外から集めなければならない。そのために費やされる努力の厳しさ、それがアメリカの大学を形づくってきた。そのようなことは経験した人でなければ分からないだろうと思います。だが、アメリカの大学を理解するには、この点を抜きにしたのでは、大変歪んだものになるのではないかと思うのです。

さて、大学改革のところに話を戻しますが、アメリカで取り入れられている、つまり教育の小道具といわれる様々な制度があります。例えば、シラバスを作るだとか学生による授業評価とか、或いはGrade Point Average（GPA）などです。GPAという制度などは、国立大学でこの制度を取り入れているところは知りませんが、私立大学では幾つかあります。しかし、そういうものが本当にうまい具合に機能しているのでしょうか。

例えば、今セメスター制が大流行で、取材でセメス

ター制度はどこがいいんですかと聞きますと必ず皆さん国際化とおっしゃいます。では何のために国際化が必要なんでしょうと聞くと、留学生を受け入れるためだとかこちらから留学するためだとおっしゃいます。留学生や帰国子女の受け入れに際してセメスター制を導入することは意味があることだと思います。また、外国に留学する時それは便利だと思います。だけど「全体のうちでいったい何人行かれるんですか。」と聞きますと、非常に少数なのです。

いや私はセメスターをやるなと言っているのではないのです。実施するとしたらどのようにおやりになるのですかということなのです。そうすると今まで1年間通していた授業を半分に切って、前期2単位・後期2単位に分けて実施すると言うのです。これにはもう「ああそうですか」としか言いようがありません。次には半分に折りたたんで前期なら前期に週2回授業をやると言うのです。で、それは結構です。しかし、週に1回1時間半の授業をするのと、週に2回するのとでは全く教える中身から違ってくるのではないでしょうか。などなど議論をしているうちに、私の取材に答えられる教務部長はいなくなります。分からないというのです。1コマの時間の長さから教える中身、学生への要求など、いろんなことがセメスター制にすることで変わってくるはずです。ひと口でいえば、もう少し教員にとって教えることが、学生にとっての学習がシビアなものになると思われるのに、そんな気配はほとんどない。厳しさだけを抜いた制度改革という点が、どこの大学でも共通しているような気がします。

そうすると、今のカリキュラム改革というのは本当は何んなんでしょうか。

今度の改革では各大学とも一般教育科目を基幹教育科目と変えたり、全学共通科目と変えたりしていますが、前と同じではないかと思われます。東大も画期的な教養改革を行いましたが、今まで実施してきた授業は今度のカリキュラム改革でどのように中身が変わるのですか、或いはカリキュラム改革委員長はどのように中身を変えてくれと頼まれたのですかと聞きますとごちゃごちゃと話が返ってきますが、簡単に言えばそんなことはやっていないんだろうと私は思っています。例えば、食べ物の名前やデコレーションを変えても、実際に食べようとしたら前と同じ食べ物で、カツ丼やラーメンだと言うのでしたら、そう自慢するほどの話ではありません。結局は教える立場からすれば、そう大して変わっていないのだろうということです。

今の大学改革で色々新しいカタカナの言葉が乱舞していますが、改革をしているのだというある種のアリバイみたいなもので、実際は中身がないのではないのかなぁと思われます。しかし、中身がないということを立証するのは非常に難しく、出来ません。

そろそろ時間が来たようですが、もう1つ、2つ付け加えさせていただきます。

しかし、だからといって私はその改革はダメだと言っているわけではないのです。教養部がなくなったということに関して様々な問題があると思います。しかし、教養部を残しておいても問題がありますし、なくしても問題があり、中間のグレーゾーンはないのですから、どっちをとっても問題はそれぞれ残る話だなぁと思います。

結局「教養教育とは何んだ」ということを全学で考えろと文部省は言うわけです。そして、4年間一貫のカリキュラムと言いますが、それを考えるにはそれぞれの大学なり学部なりが、どういう学生を育てるのかということを十分検討した上でなければなりません。また、最近では学部一貫教育とか学士教育とか言っておりますが、それを考えるということは本当に大変で、しかも教養を大切にするという話です。大学設置基準の改正の時の文部省記者クラブの記者会見で、これには企画課長が出て来るのですが、その時これだと教養部はなくなって、しかも教養という言葉がなくなるのではないですかと意地悪く質問したら、その企画課長がキッとなって、「そんなことはありません。設置基準の教育課程の編成方針というところに教養というのは大切だと書いてあります。」と答えていましたが、それは大切ではないと言えませんから大切だと書くのだろうと思います。

ただ問題は、50年近く続いてきた新制大学の歴史の中で、教養教育の中身についてのコンセンサスがついに得られず、あいまいなまま終始した。それに対する関心も低かった。それがここに来て関心だけはある程度盛り上がってきたと思います。何にも増して社会が、

大学における教養教育の必要性を認め、かつそれがちゃんと行われていないことに疑念を持ってきたことは、いままでになかったことです。

しかし、そのときすでに遅く、教養部改組が進行している。全学的な委員会を作り、教養専任の組織に代わって、より充実した教養教育を考えていくことに各大学はしているが、どうでしょうか。そうなってほしいし、失敗してほしくはないのですが、このところの選択の仕方が、あるいは問題の処理の仕方が、今回の改革の足を引っぱるのではないかという気がしてなりません。

いままでの教養部をそのままにしておいていいといっているのではありませんが、教養教育を専門に考え、担当している人や組織を置かないで、教養教育が改善、充実していくのだろうか。気になっております。

時間を超過してしまいましたが、これで終わらせていただきます。